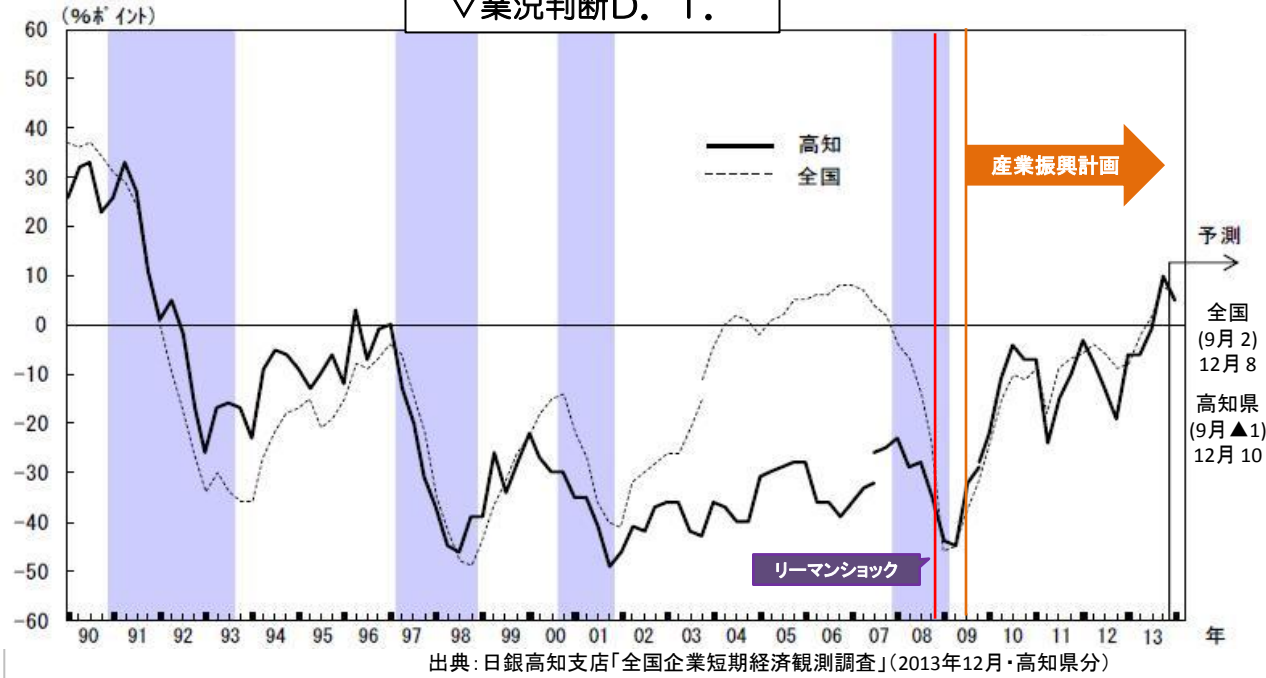
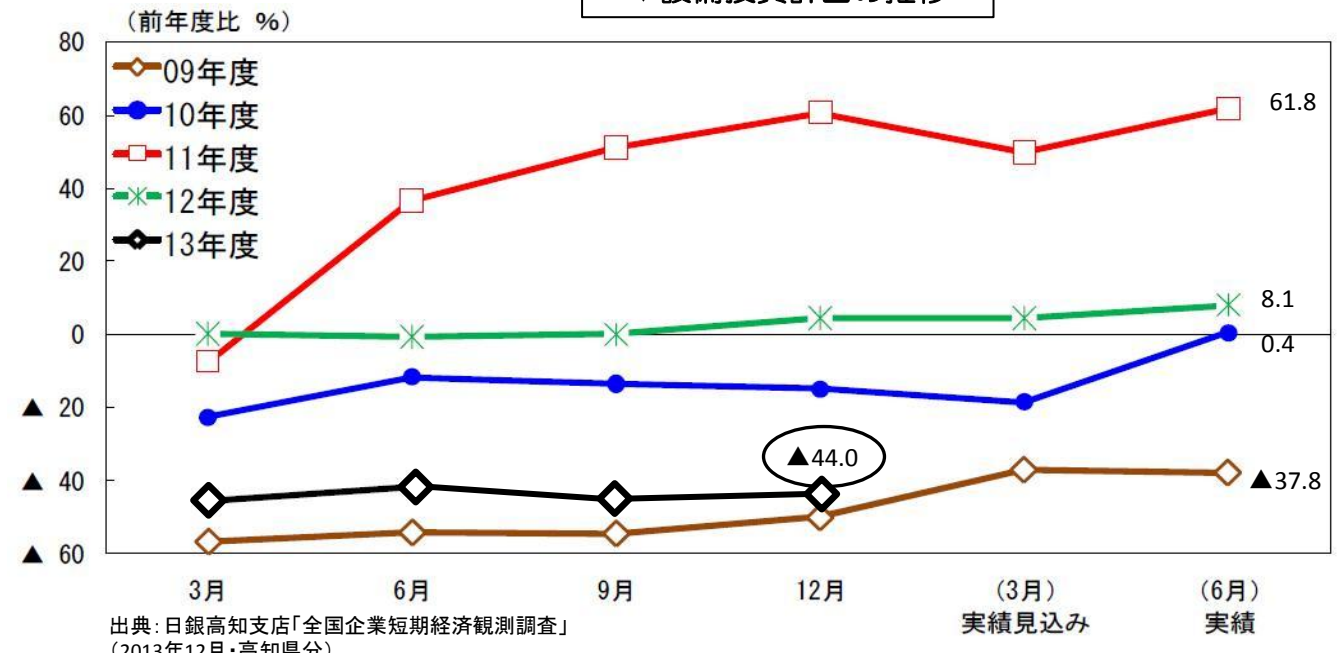


▽業況判断D.I.



- 《全国》
- ・全産業の業況判断D.I.は前回調査比(13.9月)で6ポイントの改善。
 - ・大企業(資本金10億以上)の業況判断D.I.は前回調査比で5ポイントの改善。
 - ・中小企業(資本金1億円未満)の業況判断D.I.は前回調査比で7ポイントの改善。
- 《本県》
- ・公共投資関連を中心に幅広い業種において、前回調査比で改善(前回▲1→今回10)。製造業(前回6→今回21)・非製造業(前回▲4→今回5)ともに改善。
 - ・先行き(14年3月までの見通し)については、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでいる(全産業 高知県：今回10→先行き5)。

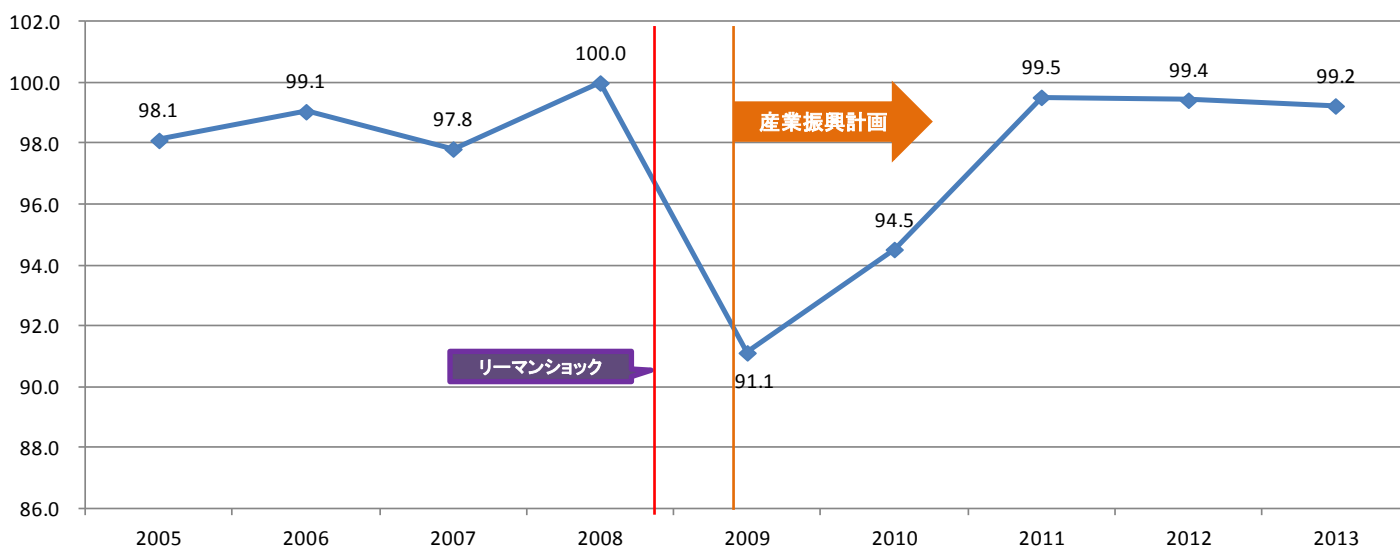
▽設備投資計画の推移



- 《日本銀行調査》
- ・2013年度の設備投資額(同)は、**高めの水準であった前年度を▲4割強下回る計画**(全産業：▲44.0%、製造業：▲35.3%、非製造業：▲50.6%)。前回9月の調査(全産業：▲45.8%、製造業：▲36.5%、非製造業：▲52.8%)比では、全産業・製造業・非製造業ともに若干の上方修正となっている。

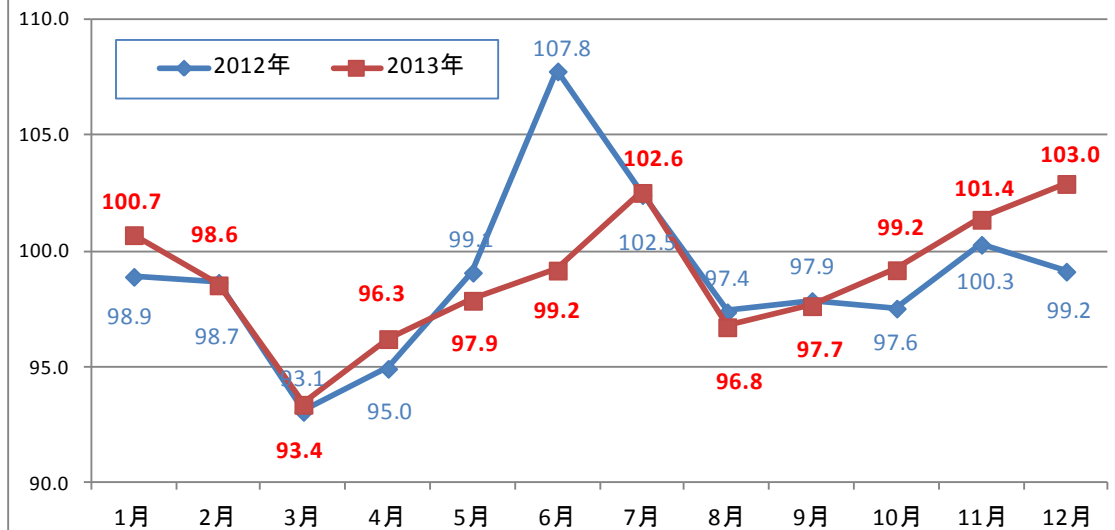
▽現金給与総額の推移(高知県、指数、事業所規模：5人以上)

年平均(産業振興計画開始前の2008年の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)



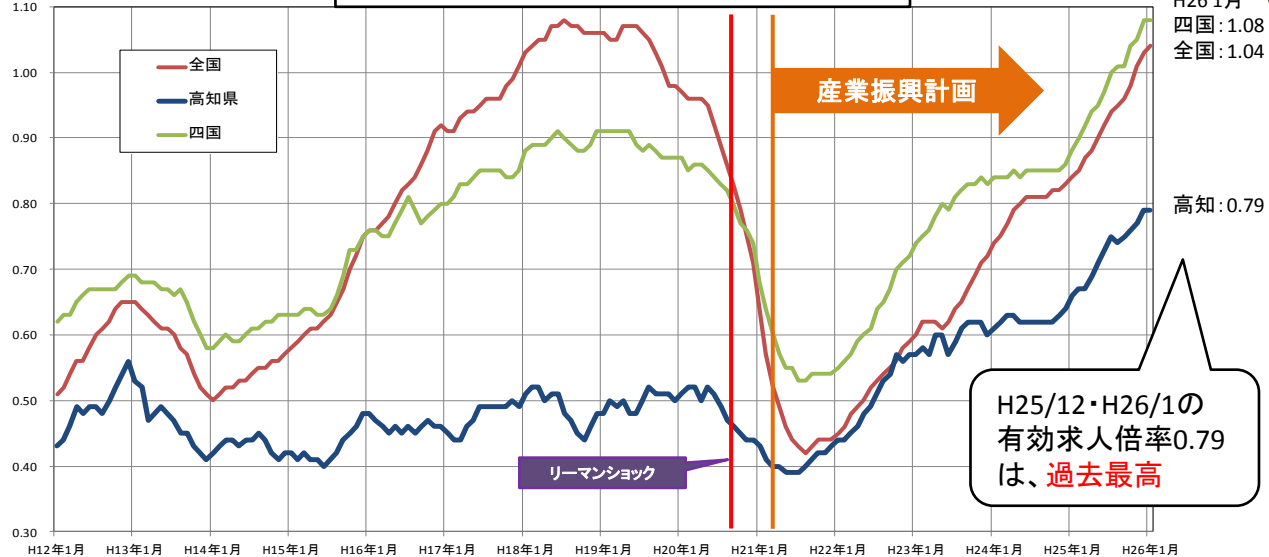
- 《本県》
- ・全体としては、2009年の落ち込みに対し2010年・2011年の2年間で落ち込み前の水準に戻っている。
 - ・また、2008年同月比を見ると、2011年～2013年は全体として若干下回って推移している。
 - ・2013年の1月から10月は、6月を除き2012年とほぼ同水準で推移しているが、2013年10月以降は2012年の同月を上回って推移している。

月平均(産業振興計画開始前の2008年のそれぞれの月の1人当たり現金給与総額の平均を100とした場合)

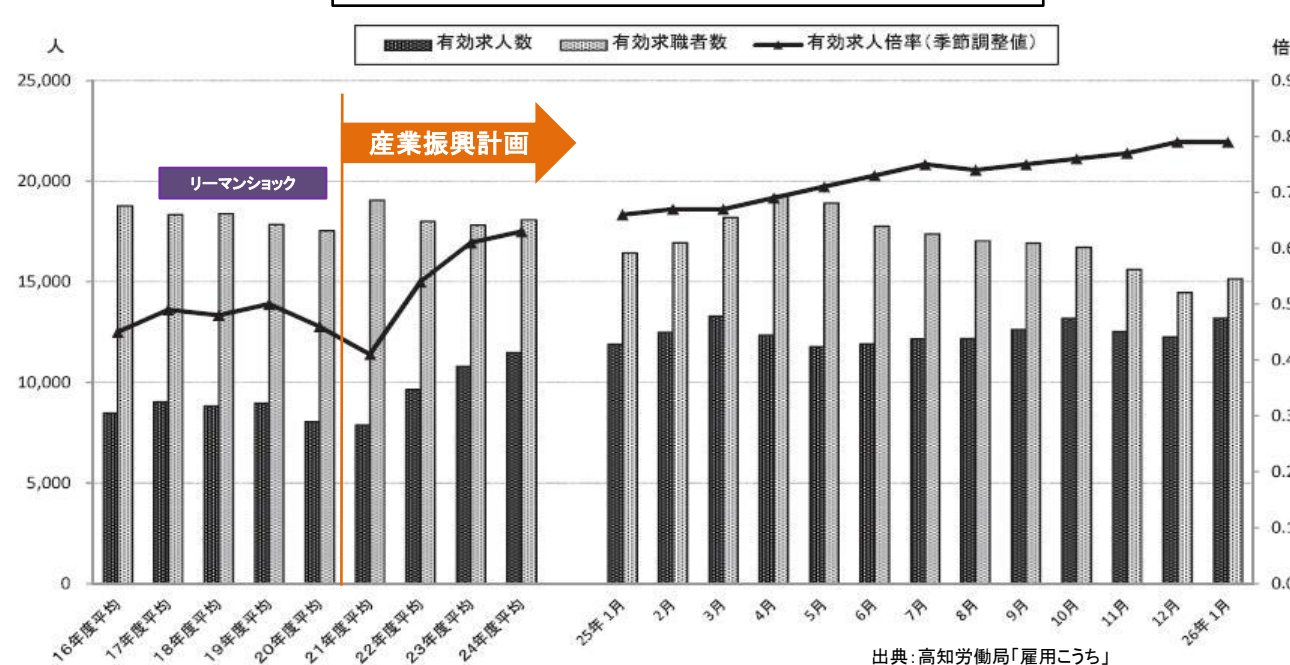


出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(高知県で加工)

▽有効求人倍率(季節調整済み)



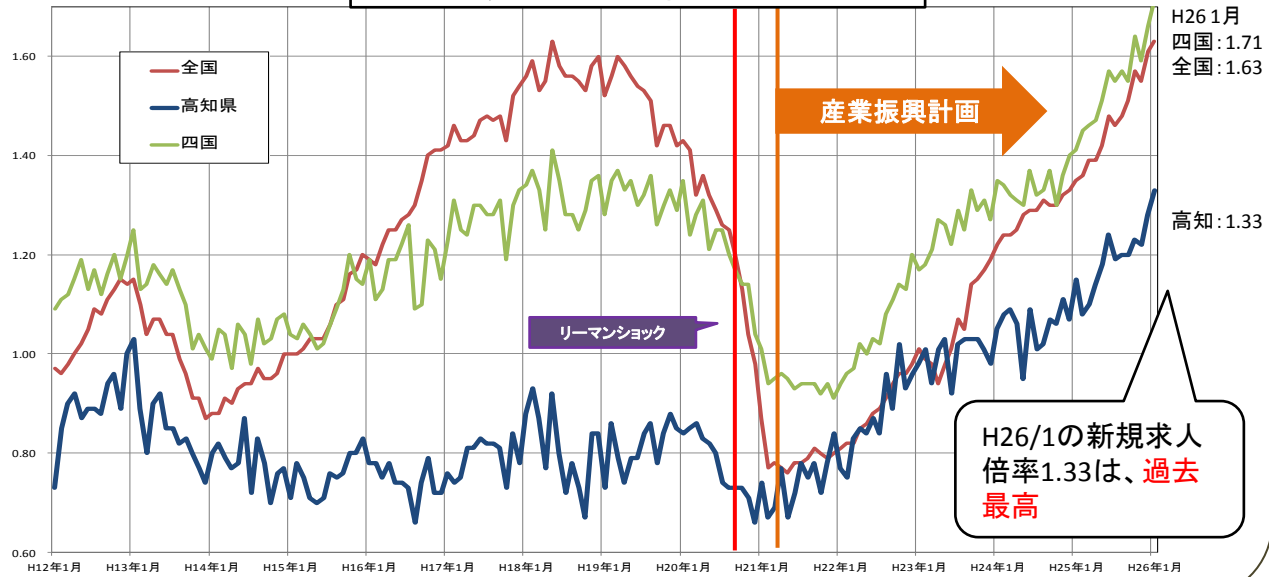
▽有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



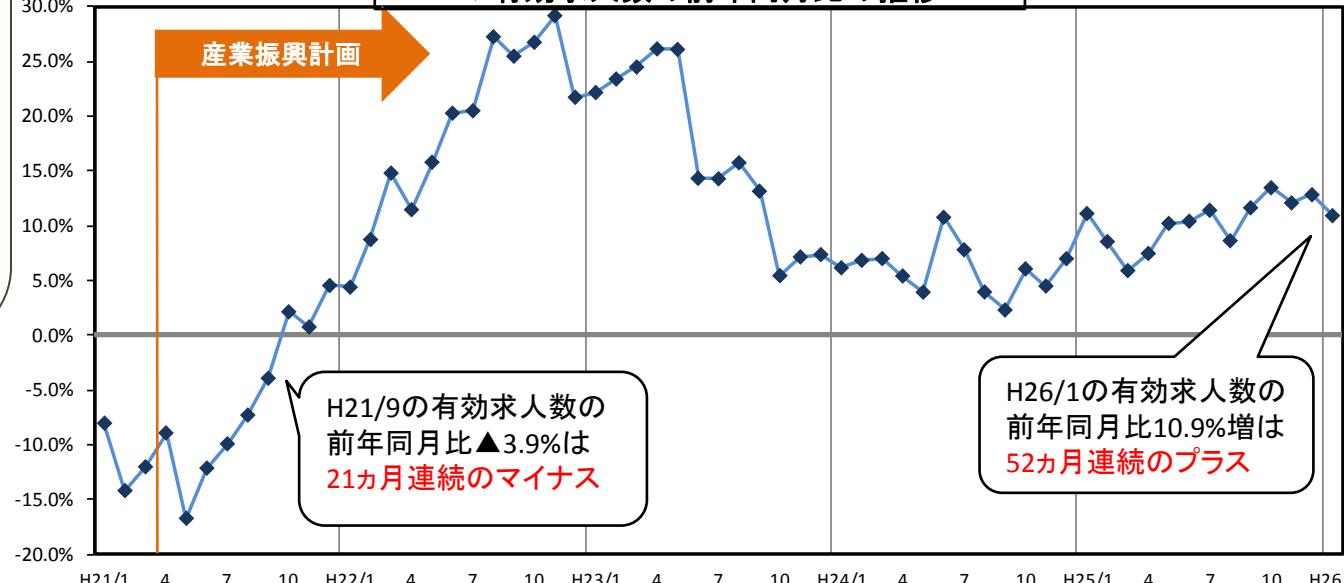
	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月
有効求人数	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	11,902	12,506	13,289	12,358	11,782	11,928	12,151	12,179	12,637	13,190	12,525	12,273	13,200
有効求職者数	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,444	16,948	18,203	19,295	18,911	17,757	17,376	17,047	16,919	16,716	15,624	14,467	15,158

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

▽新規求人倍率(季節調整済み)



▽有効求人数の前年同月比の推移



▽平成26年1月 有効求人倍率(主な職業分類)

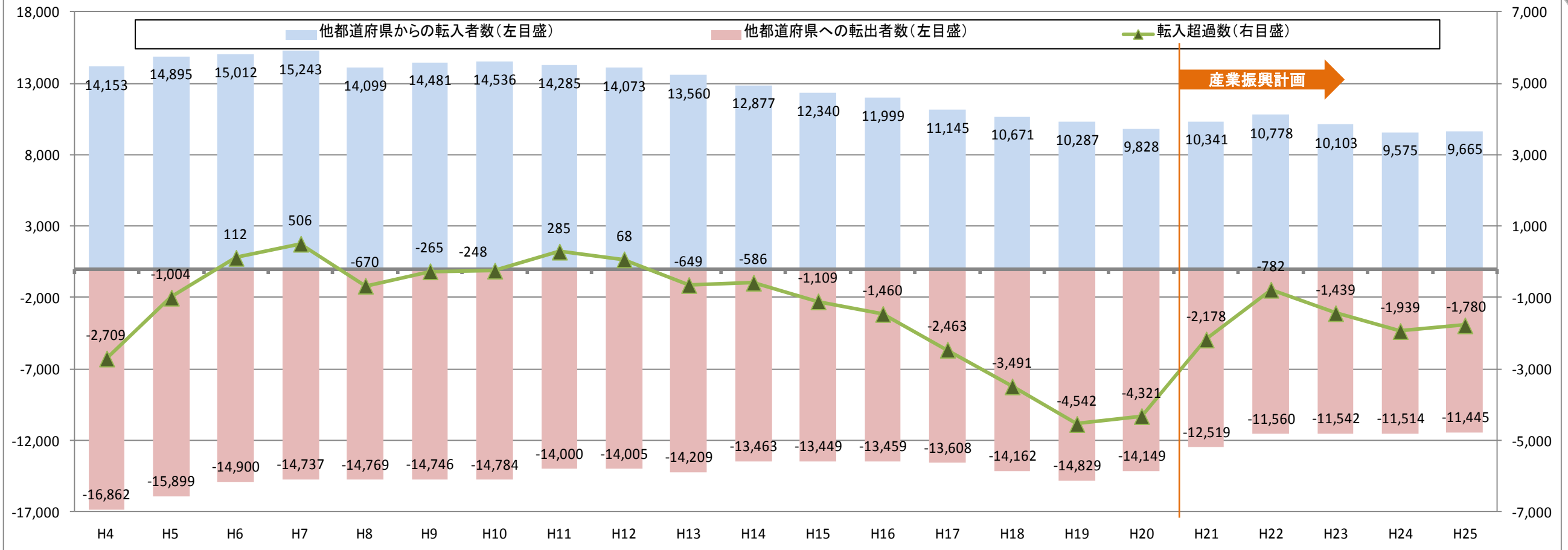
職業	高知県			全国		
	H25年1月	7月	H26年1月	H25年1月	7月	H26年1月
専門的・技術的職業	1.33	1.29	1.56	1.57	1.41	1.78
建築・土木技術者等	3.32	2.76	3.96	2.83	3.08	3.96
事務的職業	0.19	0.21	0.25	0.26	0.25	0.31
販売の職業	1.47	1.76	1.87	1.05	1.04	1.24
サービスの職業	1.27	1.14	1.42	1.75	1.67	2.02
介護サービスの職業	1.18	0.98	1.14	1.87	1.74	2.22
接客・給仕の職業	1.82	1.68	2.14	2.29	2.16	2.54
建設・採掘の職業	0.78	0.64	1.19	2.18	2.26	2.94
土木の職業	0.62	0.50	1.05	1.94	2.02	2.72
建設(く)体工事の仕事	2.66	1.90	5.33	5.44	5.67	7.32
農林漁業の職業	0.62	0.48	0.59	0.75	0.88	0.96
生産工程の職業	0.61	0.60	0.84	0.61	0.7	0.97
製品製造・加工処理	0.89	0.92	1.12	0.81	0.87	1.14

※有効求人倍率は原数値

《全国》
平成26年1月の有効求人倍率は1.04となり、前月を0.01ポイント上回った。新規求人倍率は1.63となり、前月を0.02ポイント上回った。

《本県》
平成26年1月の有効求人倍率は0.79となり、前月から2カ月連続で過去最高となった。
※新季節調整指数によって平成25年12月以前の数値が改訂され、平成25年12月は0.78倍から0.79倍に改訂されている。
新規求人倍率は1.33となり、前月より0.05ポイント上回った。
同月の有効求人数は、前年同月比で10.9%上回り、52か月連続で前年同月を上回った。

▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数

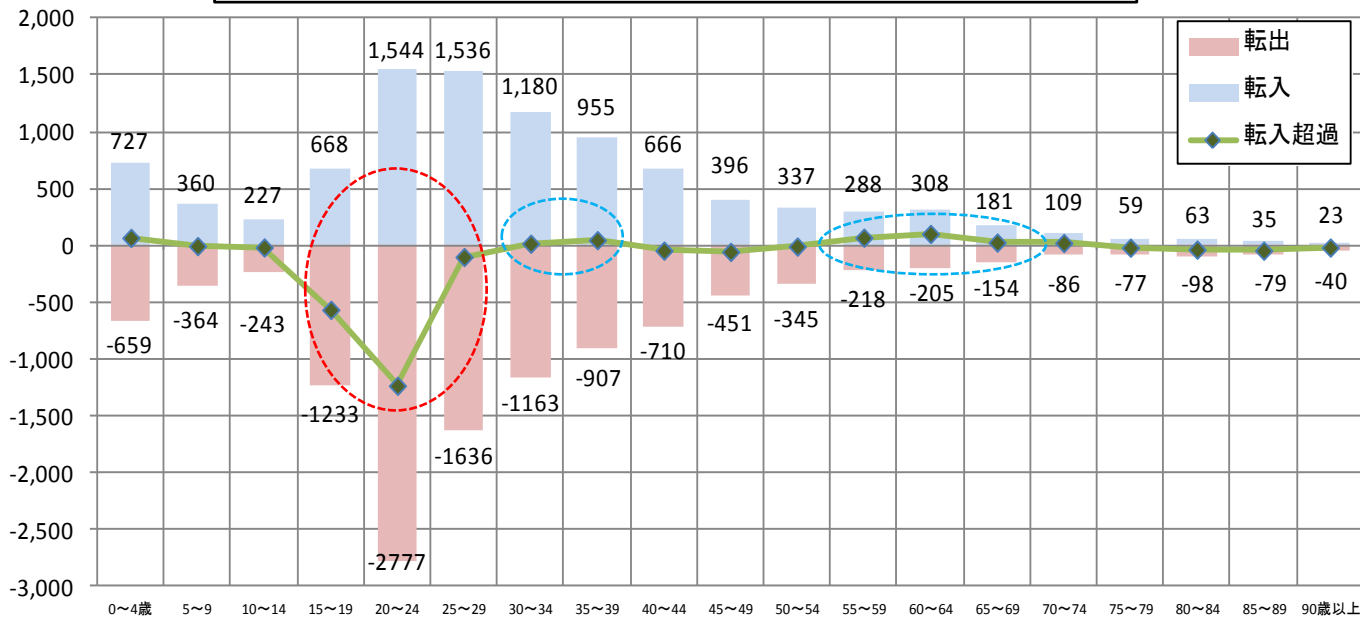


出典:「住民基本台帳人口移動報告 年報(詳細集計)等(総務省)より作成。マイナスは転出(超過)を表す。

《本県》

- ・社会増減(転入超過数)は、平成24年の-1,939人に対して、**平成25年は-1,780人となっております、159人改善した**(他都道府県からの転入者数・転出者数ともに改善)。
- ・平成25年に転入超過となっているのは9都府県(宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県、沖縄県)であり、平成24年の11都府県から減少した。

▽平成25年 年齢別 高知県の転入(転出)超過数



- ・平成25年は、30歳~39歳の階層で前年の転出超過(-125人)から転入増に転じている。
- ・前年度に引き続き、15歳~29歳が転出超過、55歳~74歳が転入超過となっている。

	総数	年齢																		
		0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上
男性	-678	42	-13	-6	-348	-509	-45	44	41	-5	-7	-6	34	74	29	25	-3	-13	-10	-4
女性	-1,102	26	9	-10	-217	-724	-55	-27	7	-39	-48	-2	36	29	-2	-2	-15	-22	-34	-13
H25総数	-1,780	68	-4	-16	-565	-1,233	-100	17	48	-44	-55	-8	70	103	27	23	-18	-35	-44	-17
(参考) H24総数	-1,939	-4	-8	-8	-622	-1,252	-49	-91	-34	-24	-12	25	41	132	64	32	-10	-33	-55	-32
(参考) H23総数	-1,439	42	-52	9	-604	-1,035	-23	50	-60	5	1	5	61	159	49	16	2	-37	-19	-12

※総数には年齢不詳を含むため、各年齢の合計と合わない場合がある

◆高知県金融経済概況 H26. 3. 4公表〈抜粋〉（日本銀行高知支店）

◎高知県の景気は、持ち直している。

○観光は持ち直しつつある。

○公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。

○設備投資は、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、全体としては大型投資の一巡等を背景に弱めとなっている。

○住宅投資や個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

○製造業の生産は、業種によるバラツキがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

○雇用・所得環境は、労働需給を中心に緩やかな改善を続けている。

○企業倒産は、件数、負債金額とも、低めの水準で推移している。

○先行きについては、国内需要と海外経済が緩やかに回復していく中で、県内景気も緩やかな回復経路に復していくと考えられる。こうした中、当面は、家計所得の動向や消費税率引き上げの影響等について注視していく必要がある。

《本県経済等の動向を踏まえた産業振興計画の進め方》

本県経済の状況を表す各種の指標などからは、高知県の景気は持ち直しており、本県の経済活動に直ちに大きな影響を及ぼすような状況は見えてとれない。個別の指標においては、平成26年1月の有効求人倍率は過去最高となる0.79となり、有効求人数は前年同月比で52カ月連続のプラスとなるなど、明るい兆しが見えてきた一方で、本県製造業の体質強化を図るうえで重要となる設備投資については、本年度の計画額が高めの水準であった前年度を4割強下回る計画（日本銀行調査）となっており、また、人口の社会増減についても、依然、社会減の状態が続いている。

このため、平成26年度においては、「ものづくり」への支援のパワーアップや移住促進策のさらなる強化等により、第2期産業振興計画のバージョンアップを行い、全力で「飛躍への挑戦」を続けていく。